



株主のみなさまへ

2019年度報告書

—2020年6月発行—

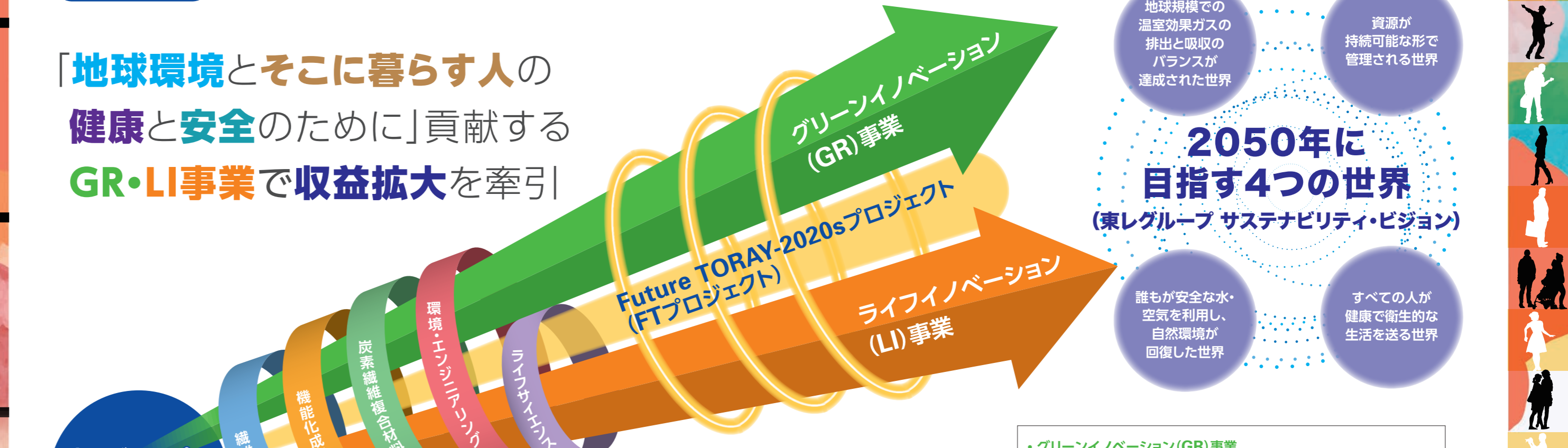
CONTENTS

- 株主の皆様へ
- 新長期経営ビジョンと新中期経営課題
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 事業の概況
- 会社概要
- 株式関連情報

新長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”の紹介

今後10年、人口分布、環境問題、技術イノベーションなどで大きな変化が想定され、産業構造や社会システムの変化により、事業機会が創出される一方で、これまで存在した事業が縮小するリスクもあります。これらの環境変化において、「持続的かつ健全な成長」を実現するため、長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”を策定しました。“TORAY VISION 2030”では、「成長分野でのグローバルな拡大」という基本戦略を推進するとともに、その成長戦略を可能にするために「競争力強化」「経営基盤強化」を推進することで東レグループ全体で中期的に創出する価値の最大化を目指します。

“TORAY VISION 2030”では、東レグループ サステナビリティ・ビジョンに示す「地球環境とそこに暮らす人の健康と安全のために」貢献するGR及びLI用途の事業拡大をセグメント横断的に推進し、収益拡大を図ります。また、次の成長ステージを担う大型テーマについては、新事業創出のためにグループ横断で推進するFTプロジェクトで開発とビジネスモデル構築を加速します。



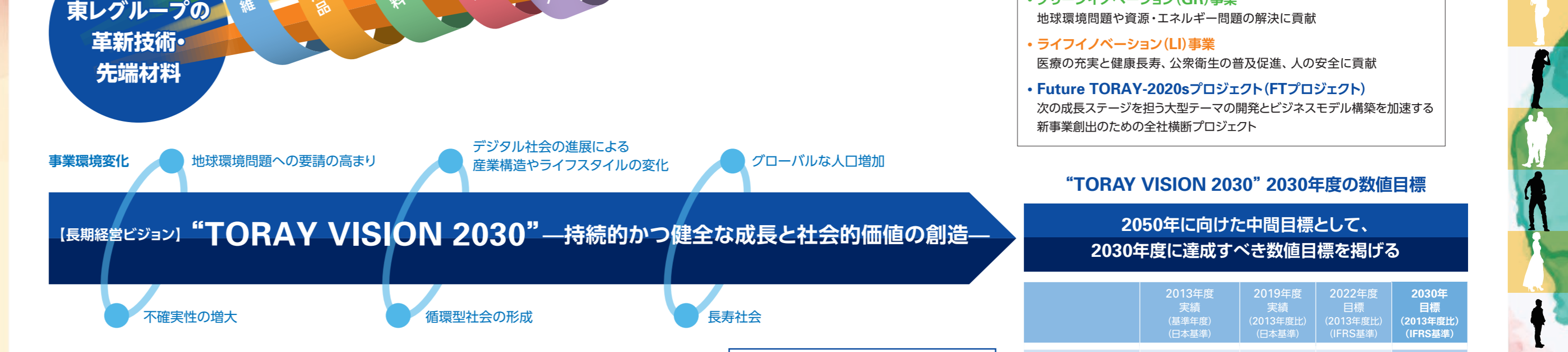
株式関連情報

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株式データ (2020年3月31日現在)
定時株主総会	6月下旬	◎発行済株式総数 1,631,481,403株 (自己株式30,707,673株を含む)
基準日	定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日 中間配当 : 毎年9月30日	◎株主数 203,269名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	◎大株主及び持株状況
事務取扱所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒169-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]	株主名 持株数 持株比率*
単元株式数	100株 (2017年4月1日付で、1,000株から100株に変更いたしました)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 136,884,100株 8.55%
公告方法	電子公告(当社ウェブサイトに掲載) www.toray.co.jp	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) 106,705,100 6.67%
証券コード	3402	日本生命保険相互会社 71,212,250 4.45%
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等の申し出先について	株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。	大樹生命保険株式会社 35,961,000 2.25%
未払配当金の支払いについて	三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口7) 33,635,400 2.10%

◎所有者別分布状況

金融機関	証券会社	個人・その他
688,956千株 42.23%	34,409千株 2.11%	359,728千株 22.05%
その他の法人	外国人	自己株式
137,764千株 8.44%	379,914千株 23.29%	30,708千株 1.88%

ウェブサイト www.toray.co.jp
「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html



【中期経営課題】“プロジェクト AP-G 2022”

「強靱化と攻めの経営」—持続的な成長と新たな発展—

3つの基本戦略

- 成長分野でのグローバルな拡大**
 - ① グリーンイノベーション事業の拡大
 - ② ライフイノベーション事業の拡大
- 競争力強化**
 - ① トータルコスト競争力強化
 - ② 事業の高度化・高付加価値化
 - ③ 営業現場力・生産現場力強化
- 経営基盤強化**
 - ① 資金効率の改善による財務構造の強化
 - ② 低成長・低収益事業の事業構造改革

新中経“AP-G 2022”

2022年度財務目標(IFRS基準)

売上収益 26,000億円
事業利益 1,800億円

“AP-G 2022”は、「成長分野でのグローバルな拡大」と「競争力強化」という前中経の基本戦略は維持しつつ、キャッシュ・フローの増大や、資金効率性の向上に向けて新たに「経営基盤強化」を追加しました。
この基本戦略を推進し、東レグループ全体で中長期に創出する価値を最大化し、将来にわたって持続的な成長を可能にする体制を構築します。

“TORAY VISION 2030” 2030年度の数値目標

2050年に向けた中間目標として、2030年度に達成すべき数値目標を掲げる

	2013年度実績 (基準年度) (日本基準)	2019年度実績 (2013年度比) (日本基準)	2022年度目標 (2013年度比) (IFRS基準)	2030年目標 (2013年度比) (IFRS基準)
GR売上高・売上収益	4,631億円	8,201億円	10,000億円	4倍
LI売上高・売上収益	1,196億円	2,232億円	3,000億円	6倍
CO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	5.1倍	5.3倍	8倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	1.9倍	2.4倍	3倍
生産活動によるGHG排出量の売上高・売上収益原単位	337トン/億円	13%削減	20%削減	30%削減
生産活動による用水量の売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	24%削減	25%削減	30%削減

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表		
	単位:百万円(百万円未満四捨五入)	
科目	前連結会計年度 (2019.3.31現在)	当連結会計年度 (2020.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	1,191,329	1,128,452
現金及び預金	168,507	173,698
受取手形及び売掛金	531,058	483,761
商品及び製品	228,480	214,957
仕掛品	85,880	79,520
原材料及び貯蔵品	105,167	99,178
その他	72,237	77,338
固定資産	1,597,022	1,522,235
有形固定資産	996,876	1,006,509
建物及び構築物	286,229	293,964
機械装置及び運搬具	457,674	454,531
土地	77,687	72,566
その他	175,286	185,448
無形固定資産	171,249	150,691
投資その他の資産	428,897	365,035
投資有価証券	333,670	284,696
その他	95,227	80,339
資産合計	2,788,351	2,650,687
■負債の部		
流動負債	696,493	630,775
支払手形及び買掛金	240,554	212,323
短期借入金	175,567	132,358
その他	280,372	286,094
固定負債	877,914	840,340
社債	290,000	290,000
長期借入金	412,761	383,068
その他	175,153	167,272
負債合計	1,574,407	1,471,115
■純資産の部		
株主資本	1,062,538	1,094,895
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	117,760	118,062
利益剰余金	817,263	849,268
自己株式	△20,358	△20,308
その他の包括利益累計額	68,495	△1,147
新株予約権	1,338	1,602
非支配株主持分	81,573	84,222
純資産合計	1,213,944	1,179,572
負債純資産合計	2,788,351	2,650,687

連結損益計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)		
科目	前連結会計年度 (2018.4.1～2019.3.31)	当連結会計年度 (2019.4.1～2020.3.31)
売上高	2,388,848	2,214,633
売上原価	1,935,486	1,776,276
売上総利益	453,362	438,357
販売費及び一般管理費	311,893	307,171
営業利益	141,469	131,186
営業外収益	21,897	11,237
営業外費用	28,848	39,068
経常利益	134,518	103,355
特別利益	22,342	7,691
特別損失	29,441	17,000
税金等調整前当期純利益	127,419	94,046
法人税等	39,631	29,131
当期純利益	87,788	64,915
非支配株主に帰属する当期純利益	8,415	9,190
親会社株主に帰属する当期純利益	79,373	55,725

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)		
科目	前連結会計年度 (2018.4.1～2019.3.31)	当連結会計年度 (2019.4.1～2020.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,239	225,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,247	△142,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,891	△67,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△5,206
現金及び現金同等物の増減額	34,556	10,603
現金及び現金同等物の期首残高	134,315	173,078
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4,207	—
現金及び現金同等物の期末残高	173,078	183,681

東レ株式会社2019年度(2019年4月1日～)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症による被害を受けている方々に、心よりお見舞い申し上げます。また感染拡大防止に向けて、最前線で日夜奮闘されている方々に、心より敬意を表します。

当社としても、感染拡大防止のために必要な対策を実行するとともに、早期の収束、及びその後の社会と経済の発展に全力を上げ、力を尽くしてまいります。

2019年度の世界経済は、米中貿易摩擦の激化懸念、中東情勢などの地政学リスク、及びBREXITをめぐる欧州の政治的混乱の高まりなどにより、景気の不透明感が強く、減速しました。国内経済は、底堅く推移しながら台風などの自然災害や消費税増税の影響で力強さを欠きました。そのような中、2020年に入り新型コロナウイルスの感染が世界的に流行したことで内外経済は大きく混乱し、生産活動や消費行動の停滞から急減速しました。

このような事業環境の中、当社グループは2017年度から、2019年度までの3か年を期間とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2019”に取り組み、「成長分野での事業拡大」「成長国・地域での事業拡大」「競争力強化」を要とした成長戦略を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高は前期比7.3%減の2兆2,146億円、営業利益は同7.3%減の1,312億円、経常利益は同23.2%減の1,034億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同29.8%減の557億円となりました。この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。これにより、中間配当金8円を加えた年間配当金は、1株当たり16円となりました。

世界が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて取り組む中、生産活動・消費行動の停滞やサプライチェーンの分断により、今後の世界経済は後退が避けられない見通しです。経済が正常化する時期及び正常化までの過程については、新型コロナウイルスの収束時期に大きく左右され、その間、信用収縮の発生や倒産・失業の長期化で更なる需要の落ち込みなど、世界経済の成長率が一段と低下する可能性もはらんでいます。各国政府・中央銀行が財政出動や金融緩和を実施していますが、金融・資本市場及び原油価格の変動が及ぼす影響等にも留意する必要があります。

このような状況の下、当社グループは、5月13日に発表した新たな長期経営ビジョン“TORAY VISION 2030”と中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”をスタートさせました。積極的な投資による事業拡大という基本戦略を維持しつつ、不確実性に対して成長戦略を可能にする事業構造改革や財務構造強化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2020年6月

東レ株式会社
代表取締役社長

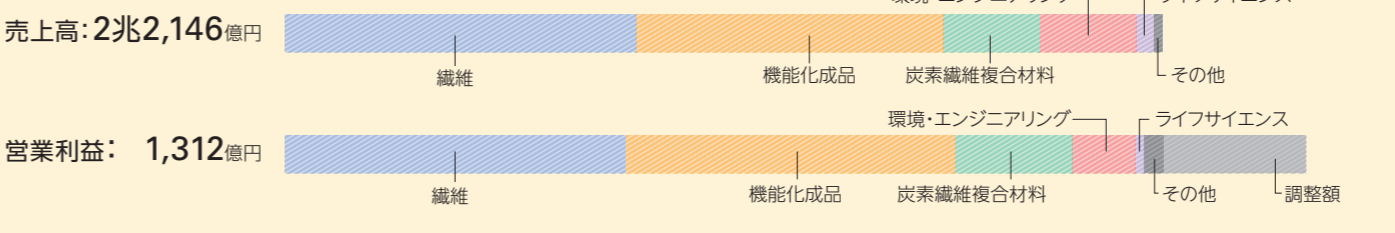
日 覚 昭 廣
に つ か く あ き ひ ろ



事業の概況

2019年度の売上高は2兆2,146億円、営業利益は1,312億円となりました。

セグメント別構成比



各セグメントの()内の数字は前期比です。

繊維

売上高 **8,831億円** (△9.4%)
営業利益 **607億円** (△16.7%)

米中貿易摩擦の長期化と中国経済の減速、及び2年続いた暖冬により各用途で市況低迷の影響を受けました。国内では、衣料及び産業用途とともに総じて荷動きが低調に推移する中、国内ユニフォーム用途や欧米スポーツ用途等で拡販を進めるとともに、事業体質強化に注力しました。海外では、縫製品やテキスタイルなどの衣料用途のほか、産業用途も主力の自動車関連用途の需要が低調に推移する中、事業構造改革、事業体質強化に注力しました。また、国内外ともに新型コロナウイルスによる生産活動・消費行動停滞の影響を受けました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前期比9.4%減の8,831億円、営業利益は同16.7%減の607億円となりました。

機能化成品

売上高 **7,708億円** (△11.3%)
営業利益 **587億円** (△13.2%)

樹脂事業は、中国経済の減速及び新型コロナウイルスによる生産活動停滞の影響を主因に自動車・家電用途とも低調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況下落の影響を受けました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムが需要の伸長を背景に売上を拡大しましたが、ポリエステルフィルムでは光学用途や電子部品関連において在庫調整の影響を受けました。電子情報材料事業は、有機EL関連部材や回路材料が好調に推移しました。以上の結果、機能化成品事業全体では、売上高は前期比11.3%減の7,708億円、営業利益は同13.2%減の587億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上高 **2,369億円** (9.7%)
営業利益 **210億円** (81.6%)

航空機向け需要や、圧縮天然ガスタンク・風力発電翼といった環境・エネルギー関連向け一般産業用途が好調に推移したほか、スポーツ用途の需要が回復するなど、総じて堅調に推移しました。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前期比9.7%増の2,369億円、営業利益は同81.6%増の210億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上高 **2,523億円** (△2.1%)
営業利益 **112億円** (△8.1%)

水処理事業は、国内外で逆浸透膜などの需要が概ね堅調に推移しました。国内子会社では、建設子会社が高収益案件の受注減少の影響を受けたほか、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が減少しました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前期比2.1%減の2,523億円、営業利益は同8.1%減の112億円となりました。

ライフサイエンス

売上高 **533億円** (△0.8%)
営業利益 **16億円** (24.9%)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®が後発医薬品発売の影響を受けました。経口そう痒症改善薬レミッチ®も後発医薬品発売の影響を受けましたが、市場全体の伸びもあり、堅調な出荷となりました。医療機器事業は、ダイアライザーが国内外で堅調な出荷となりました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前期比0.8%減の533億円、営業利益は同24.9%増の16億円となりました。
*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高182億円、営業利益34億円と、調整額の営業利益△255億円があります。



◇ 財務ハイライト ◇

会社概要 (2020年3月31日現在)

設立	1926年(大正15年)1月		
資本金	147,873,030,771円		
関係会社数	国内	海外	計
連結子会社	62	123	185
持分法適用子会社	27	34	61
対象子会社計	89	157	246
持分法適用関連会社	13	23	36
連結対象会社 合計	102	180	282

従業員数 48,031名(連結)、7,568名(単体)

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

繊維 ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、パラレル製品等

機能化成品 ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス 医薬品、医療機器等

その他 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2020年6月23日現在)

代表取締役社長 **日 覚 昭 廣**

代表取締役 **阿 部 晃 一**

代表取締役 **出 口 雄 吉**

代表取締役 **大 矢 光 雄**

取締役 **萩 原 識**

取締役 **安 達 一 行**

取締役 **吉 永 稔**

取締役 **岡 本 昌 彦**

社外取締役(非常勤) **伊 藤 邦 雄**

社外取締役(非常勤) **野 依 良 治**

社外取締役(非常勤) **神 永 晋**

社外取締役(非常勤) **二 川 一 男**

監査役(常勤) **柘 田 章 吾**

監査役(常勤) **深 澤 徹**

社外監査役(非常勤) **永 井 敏 雄**

社外監査役(非常勤) **城 野 和 也**

社外監査役(非常勤) **熊 坂 博 幸**

本報告書中の2020年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。